



公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な内容

- 6面 がん対策推進基本計画
厚労省が中間評価報告
- 7面 日本対がん協会岡山県支部が
「がん征圧ポスター」を動画化
- 8面 10月にピンクリボンフェス開催

朝日がん大賞 堀部敬三氏

小児がんやAYA世代のがん研究を主導

協会賞に4氏・1団体

9月のがん征圧月間に合わせ、日本対がん協会は2026年度の日本対がん協会賞と、その特別賞である



朝日がん大賞の受賞者を発表した。朝日がん大賞は、国立病院機構名古屋医療センター上席研究員の堀部敬三氏(73)に贈られる。エビデンスに基づいた小児白血病の標準治療の確立や、AYAがんサポート研修など多職種による支援態勢の構築など、小児やAYA世代のがんを取り巻く環境の改善に貢献をしたことが評価された。日本対がん協会賞は4個人と1団体に贈られる。いずれも表彰式は9月11日、秋田市で開かれるがん征圧全国大会秋田大会で行われる。

▼2～5面に各賞のインタビュー、 永年勤続表彰

堀部氏は、小児がんやAYA世代を専門分野としてさまざまな研究を主導的に進めてきた。1996年に小児白血病研究会を立ち上げ、2003年には日本小児白血病リンパ腫グループの設立を主導。全国規模での共同研究を進めるための基盤整備に努め、エビデンスに基づいた小児白血病の標準治療の確立に貢献した。

また、2018年には「AYAがんの医療と支援のあり方研究会」(AYA研)を設立した。15～39歳の思春期から若者成人までのAYA世代はライフイベ

ントが集中する。そのため、がんを発症すると進学、就職、結婚、出産など、さまざまな困難に直面する。全体の発症率からみると少なく、孤立しがちになるなかで、がんサポート研修など多職種による支援体制の構築を進めた。

日本対がん協会賞の個人の部は、つくば国際プレスト&レディースクリニク院長の植野映氏(75)▽介護老人保健施設なごさ施設長の鎌田収一氏(71)▽元愛媛県立中央病院副院長の佐川庸氏(68)▽国立病院機構霞ヶ浦医療センター特別診療役・名誉院長の西田正人氏(80)の4氏が受賞した。乳がん検診の標準化への取り組みや、地域医療への貢献などが評価された。

団体の部は、特定非営利活動法人「生命の駅伝」(いのちのえきでん)が選ばれた。生命の駅伝は30年以上にわたり、市民参加型のチャリティー活動を通じて、がん研究の支援とがん検診の普及啓発に取り組みを続けてきた。その活動が、多くのひとをつなぎ、三重県のがん対策を支える大きな力となっていることなどが評価された。

日本対がん協会賞は、協会設立10周年の1968年、がん征圧運動の一層の高揚を図る目的で創設された。対がん活動に顕著な功績のあった個人と団体、長年にわたり地道な努力を重ねてきた個人と団体などに贈られ

る。また、朝日がん大賞は、日本対がん協会賞の特別賞として2001年に朝日新聞社の協力で創設。がん予防を対象に、将来性のある研究も発掘、医療機器類の研究・開発、患者支援などで優れた実績をあげて社会に貢献し、かつ、第一線で活躍する個人・団体などに贈られる。



2026年度の選考委員会は次の通り。

委員長 垣添忠生・日本対がん協会
会長▽副委員長 大内憲明・東北大学
大学院医学系研究科特任教授・東北大学
名誉教授▽委員(五十音順) 梅田正
行・日本対がん協会理事長、佐野武・が
ん研究会有明病院名誉院長、津金昌一
郎・国際医療福祉大学大学院医学研究
科公衆衛生学専攻教授、辻外記子・朝
日新聞東京本社くらし科学医療部部長
▽松本吉郎・日本医師会会長

日本対がん協会賞・朝日がん大賞 受賞者の皆さん

朝日がん大賞

堀部 敬三 (ほりべ・けいぞう) 73歳
国立病院機構名古屋医療センター 上席研究員

日本対がん協会賞

個人の部

植野 映 (うえの・えい) 75歳
つくば国際プレスト&レディースクリニク院長
鎌田 収一 (かまた・しゅういち) 71歳
介護老人保健施設なごさ 施設長
佐川 庸 (さがわ・ていり) 68歳
元愛媛県立中央病院副院長
西田 正人 (にしだ・まさと) 80歳
国立病院機構霞ヶ浦医療センター
特別診療役・名誉院長

団体の部

生命の駅伝 (上村泰子理事長)

※敬称略、年齢は9月1日現在

小児がん・AYA世代 名古屋から全国基盤整備

名古屋医療センター上席研究員

堀部氏インタビュー

小児やAYA世代のがん患者を取り巻く環境を改善させる輪を名古屋から全国に広げる道のは平たんではなかった。それでも、治療の標準化に向け、患者中心の医療を実現するという思いでこれまで小児白血病やAYA世代のがんと向き合ってきた。

教職にも関心があったが、母方の祖父など、周囲に医療関係者が多かったことから医学の道に進んだ。名古屋大学医学部を卒業後、学生時代は血液内科も考えていたが、幼い頃近所に白血病の子どもがいたことや、小児白血病が不治の病から治療の進歩により一部に治癒が期待できるようになってきたことなどから、小児科へ。「子どもの素直さに接することで自分が癒される。子供が大好きだったというベースもあります」

当時から名古屋大は白血病の分野で先進的な臨床研究をしており、1970～80年代は化学療法だけでなく、骨髄移植による治療開発に取り組んでいた。「成分輸血や抗菌薬の開発が進んだことで、治療の強化が可能になった時代でもあった」

米国で見た治療開発のあり方

1982年からメモリアル・スローン・ケタリングがんセンター(米・ニューヨーク)に3年間留学。大学院で学んだモノクローナル抗体作製技術を生かし、移植の基礎研究に従事する傍ら骨髄移植の臨床を学んだ。

帰国後、難治性白血病の骨髄移植に取り組むとともに東海地区で急性リンパ性白血病(ALL)の治療研究に取り組んだが、体系的な治療開発には至らなかった。そんな折、米国から小児ALLの好成績が報告され、難治性白血病の一部が薬で治癒する可能性が示されたことで、化学療法を中心とした治療開発の重要性を痛感した。「アメリカは骨髄移植研究も進んでいるが、化学療法を中心とした体形的な小児白血病の治療開発も大規模に取り組まれている。日本でも全国規模の治療研究が

必要であるという意識を持った」

そこで、小児白血病の治療研究を全国統一で実施することに向け、1996年に小児白血病研究会を立ち上げた。研究の規模が大きくなるにつれて、臨床研究の質管理の重要性を認識するようになり、より厳格な倫理的な対応も求められるようになっていた。

治療の標準化への大きな契機となったのは、2002年に公的研究費を獲得したこと。2003年の全国的な日本小児白血病リンパ腫研究グループの設立につなげたことから、全国統一の臨床研究が進み、標準治療確立の研究基盤がつくられた。

標準治療確立に奔走

AYA世代の治療でも白血病治療開発および多職種連携による医療・支援で大きな役割を果たした。堀部氏によると、若年AYA世代の白血病治療の問題は「血液内科と小児科で治療方針が異なっているため、最初にどちらに受診するかで方針が違う」ことにあるという。患者に選択肢はなく、標準治療が確立していると言い難い状態だった。

2000年に米国から小児型治療の成績が有意に良好だと報告されたのを機に、日本でも成人白血病治療共同研究グループが小児白血病研究会の治療法を用いて小児型治療の優位性を証明。現在では、成人グループと小児グループが共同して治療研究を行っている。

AYA世代のがんは全体の発症率からみると少ないうえに、さらに進学、就職、結婚、出産などが重なると患者は孤立しがちになる。そこで、2015年に厚労省のAYA研究班を立ち上げ、各種実態調査で、AYA世代がん患者・経験者の満たされていないニーズを明らかにし、医療者の教育、適切な情報発信とアクセスツールの開発、AYAの専門的支援のための「AYA支援チーム」形成の推進、「AYA診療拠点」の指定、地域連携体制の整備などの政策提言を行った。



略歴 1953年生まれ、岐阜市出身。1978年名古屋大学医学部卒、米国への留学を経て1986年名古屋大学大学院修了。その後、名古屋大学助教授、国立名古屋病院小児科医長、同臨床研究センター長などを歴任。現在は、名古屋医療センターの上席研究員、三重大学客員教授などを務める。このほか、2014年日本小児血液・がん学会理事長などを務めたほか、2015年よりAMED革新的がん医療実用化研究事業プログラムオフィサー(小児がん・希少がん領域)を務める。NPO法人臨床研究支援機構事務局長でもある。第19回ヘルシー・ソサエティ賞を受賞した。

また、AYA世代がん医療の道しるべとして「AYA世代がんサポートガイド」を発刊。2018年には研究班の活動を絶やさずより発展させるため「AYAがんの医療と支援のあり方研究会」(AYA研)を設立。会員同士を「さん」付けで呼び合うなど、医療者だけでなく当事者や支援に関わる人が対等に討議や活動するユニークな学術団体で、発信の場を広げた。

小児がんを克服した子どもたちは成人になってもフォローアップを続けている。成人への成長を見守ると、学業、就職、恋愛がうまく行かず、社会でつまずいてしまう患者が少なくない。それでも、自分の子どもを連れてくる患者もいる。時に怒ったり、励ましたり、諭したりもする。「成長も見守るのは、小児科医の醍醐味」といい、自分の子どもと同じように接してサポートする。

白血病と患者に伝えられない時代から、告知してともに伴走する時代へ。受賞について、「患者中心医療はまだ道半ば。患者が少ない領域に、光を当てて頂き大変ありがたい」と話し、若い世代にも期待している。

乳がんの超音波診断の体系化に尽力 早期発見に貢献

植野映 氏 (75) 茨城県 つくば国際ブレスト&レディースクリニック院長



自身が直腸がん罹患し、身をもって治療への不安や恐怖、術後の痛みを経験して以来、「患者に寄り添う医療」から一歩進んだ「患者の身になって考える医療」を心がける。

和歌山県小口村(現・新宮市)出身。1976年に東京医科大学を卒業後、へき地医療を志して自治医科大学附属病院(栃木県)で研鑽を積んだ。そのなかで、29歳の時に直腸がんに罹患したことを契機に、がん医療の道へ進み、乳がんを専門とした。

物理学への関心が深く、早くから超音波診断に着目した。当時、乳房超音波検査は長らく「補助的な検査」と位置付けられていたが、研究と臨床の両面からその有用性を明らかにした研究は評価され、33歳で筑波大学臨床医学系講師として招聘されるなど活躍。基礎的研究をもとに乳房超音波診断学を体系化し、乳がんの超音波診断

基準確立に尽力した。

さらに、乳房超音波診断の標準化と普及にも力を注ぎ、2004年には日本乳腺甲状腺超音波医学会を設立。ガイドラインの作成など、全国で一定の水準の乳房超音波検査が行われるための基盤をつくりに努めた。

また、マンモグラフィ検診に超音波検査を併用する効果を検証する国の大規模ランダム化比較試験J-STARTでは、乳房超音波の診断基準や検査技術をもとに、検査方法の標準化や技術指導などに協力。J-STARTでは、マンモグラフィに超音波検査を併用することによって、乳がん検診の感度が約1.5倍に向上することを示した。

推薦団体によると、現在では全国2千施設以上で植野氏らが築いてきた診断基準に基づく乳房超音波検査が行われ、年間延べ約200万人の検査に活用されている。植野さんは、受賞を受けて「若い医師たちには、早い段階から画像診断をしっかり学んでほしい。そこから、さらに新しい乳房超音波診断学を発展させていってもらいたい」と話している。

安定した読影体制構築 マンモグラフィ検診実施の基礎築く

鎌田収一 氏 (71) 秋田県 介護老人保健施設なぎさ施設長



秋田県の乳がん検診の実施体制や精度管理向上に努め、マンモグラフィが導入された際は県医師会乳がん検診中央委員会で、読影医の確保や安定した読影体制の構築に努め、県内の読影体制の基盤を作った。

秋田県で生まれ育った。学生時代から生と死について興味があり、多くの人が罹患して死因で最も多いがんに関心を寄せた。1984年に秋田大学医学部卒業後、地元での医療を、特にがん医療を志し秋田大学医学部第二外科に入局。当初は大学病院では食道がんや肺がんを中心に診療し、関連病院では胃がんや大腸がんなどの手術も担当した。外科専門医取得後は、当時急速に罹患数が増加していた乳がんに興味をもった。

1998年2月からは乳腺認定医として、2007年1月以降は乳腺専門医として秋田赤十字病院で乳がん診療に携

わるように。2004年に厚労省が第5次老人保健事業として対策型乳がん検診を40歳以上の女性に対してマンモグラフィ併用検診の導入を決定したため、秋田県でもその指針に従い、本格的に併用検診を開始した。この際には4年連続で乳がん検診精度管理中央委員会と秋田県医師会の共催でマンモグラフィ読影講習会を開催した。

2006年7月から2018年3月までは秋田県医師会乳がん検診中央委員会委員長、秋田県健康づくり審議会乳がん部会部会長として乳がん検診の受診率向上に貢献した。

地域との交流にもよく顔を出している。乳がん患者会「あけぼの秋田」の顧問医師としてマンモグラフィ無料検診の実施を提案するなど乳がん検診の普及や患者会での講演などで乳がんの知識の普及に努めた。ピンクリボン実行委員としては乳がん検診の啓発に携わった。定年退職後は、週2回のマンモグラフィ読影や診療所での乳がん診療をしている。鎌田氏は受賞を受け、「これからも自分の知識を地元に戻元していきたい」と話した。

乳がん治療 多職種協働・女性医師支援・検診行政に尽力

佐川庸氏(68) 元愛媛県立中央病院副院長・愛媛県生活習慣病乳がん部会長



ほとんどが女性患者となる乳がん。その治療や支援には、女性スタッフの存在が重要となると呼びかけ、愛媛県内で女性医師・スタッフの支援や「チーム医療」のため多職種の連携を進めた。

愛媛県松山市で生まれ育った。愛光高校(愛媛県)で学び、1983年、愛媛大医学部を卒業後、愛媛大学第二外科に入局し、1997年から県立中央病院に勤務。外科部長、副院長などを歴任した。

乳がんの道に進んだのは「診断からターミナルケアまでみることができるから」。当時は患者が少なく、乳腺・甲状腺だけではなく胃がんや大腸がんも診ていたが、症例が増えていったため、約20年前から甲状腺と乳腺に特化し、学会活動・運営にも携わった。

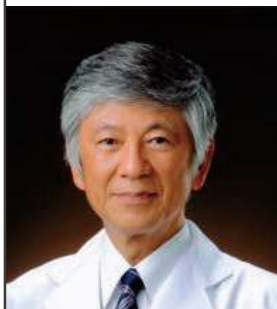
自身として心がけていたことは「よく患者の話を聞くこと」だった。そのため診療時間が予定よりも長くなることもしばしばだったが、患者さんのご理解に感謝している。診療においては、疾患の特性上、患者さんのいろいろな悩みに遭遇した際にも、女性スタッフの重要性を痛感した。

また、次第に複雑化する乳がん診療において、「チーム医療」として内科、眼科、皮膚科などの診療科や、臨床心理士・放射線技師・検査技師・認定看護師などと多職種で連携した医療体制の構築にも努めた。

伊予鉄グループ診療所長(現職)として勤務しながら、愛媛県医師会副会長、愛媛県生活習慣病検診等管理指導会議乳がん部会長として、乳がん検診事業の推進を目指した。「今後も診療とともに、県内各機関と連携し、検診受診率向上にむけた体制を築いていきたい」

多くの細胞診指導医を育成 子宮がん検診推進を牽引

西田正人氏(80) 茨城県 国立病院機構霞ヶ浦医療センター特別診療役・名誉院長



茨城県の子宮がん検診の充実に向けて産婦人科・細胞診の専門医として携わり、産婦人科医、細胞検査士、子宮がん検診従事者への教育研修や、子宮がん検診の精度向上に尽力してきた。

東京都武蔵野市出身。1972年に慶應大学医学部を卒業して北里大学病院のレジデントになって、子宮がん治療、細胞診の教育を受けた。茨城県には79年に日本臨床細胞学会が認定する細胞診指導医として入ったが、そのころは茨城県にはほとんど細胞診断医がおらず、東京の慶應大学や癌研病院から指導医が来ていたという。

80年からは茨城県支部(旧茨城県対ガン協会)で子宮がん細胞診断に従事し、子宮がん細胞検査診断委員会で

は代表世話人に。その後、茨城県生活習慣病検診管理指導協議会の会長に着任して、茨城県の子宮がん検診推進を牽引してきた。

筑波大学で主催した「婦人科細胞診勉強会」では、多くの細胞診の指導医を輩出したと自負する。茨城県総合健診協会によると、西田さんの尽力もあり、検診従事者の技術向上や検査精度の向上を目的とした細胞検査診断委員会の人数は、1980年当時は7人だったが、2026年現在は30人にまで増えているという。

検診が始まったころは多くが子宮頸がんだったが、年月とともに子宮体がん、卵巣がんが増えてきた。産婦人科でのHPV検診への移ろいも感じており、「今後、治療のスタイルが変わっていても対応できる体制を敷いていく必要がある」と話す。今後もがん罹患しても、子宮を摘出することなく、妊娠性を温存していけるような治療に力を入れていくという。

がん相談ホットライン 03-3541-7830

毎日受け付けています

【受付時間】 10:00~13:00 15:00~18:00

社会保険労務士による「がん就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します

社労士による電話相談



電話がつながりにくいことがあります。
何卒ご了承ください

日本対がん協会賞 団体の部

「がんに負けてなるものか」と30年 地域に浸透

上村泰子 理事長 三重県 特定非営利活動法人「いのちの生命の駅伝」



三重県内では、毎年5月になると11日ほどかけて各地の計約430キロメートルの行程を「がんの早期発見」を呼びかけるスピーカー車を先導に、述べ200人

いう。

今では、毎年参加者は200人を超え、県や市町・病院などに置く募金箱で集めたお金は400万円ほどになり、三重県内の大学病院や医療機関の研究に寄付されている。

眞由さんが30回の節目で実行委員長を降り、特定非営利活動法人となった昨年の31回目の催しから妻の泰子さん(66)が理事長として活動を引き継いだ。活動は持ち出しも多く負担も大きい。それでも、「ランナー、病院関係者、県や市町、がん患者の方など、たくさんの方々が支えて下さっている。与えられた使命だと思って、この生命の駅伝をなくすわけにはいかない」。泰子さんはそう決意を固めている。

ほどのランナーたちが走る恒例の催しが開かれる。

「生命の駅伝」は過去30年余りにわたって、がんに関わる研究者への寄付活動を続けてきた。

これは、親族・友人たちをがんで亡くし、自分に何ができるのかと考えた三重県の上村眞由さん(83)が、がんと闘うために始めた活動だった。

30年ほど前眞由さんは、英語講師からカナダで開かれる「The Terry Fox Run(テリー・フォックス・ラン)」というがん研究支援の取り組みがあることを聞いた。その取り組みを日本でも始め、活動を続けた。支援団体を明確にするために2008年に「The Terry Fox Run Nippon」という組織を「生命の駅伝」に改名し、独自のかたちにした。眞由さんは「運営は様々な困難にも直面したが、活動のさなかで友人ががんで亡くなってしまうなどして、負けてなるものかという思いで続けてきた」と



毎年5月になると三重県内の各地で行われる生命の駅伝

2026年度 永年勤続表彰 (29支部84人、敬称略)

◇北海道対がん協会
高橋 洋人、合田 亜希

◇岩手県対がん協会
及川 慶亮

◇宮城県対がん協会
金野 知佐子、伊藤 尚人、
三浦 和美、山本 ちひろ

◇秋田県総合保健事業団
藤井 真紀

◇やまがた健康推進機構
鈴木 由佳、齋藤 絵吏奈、
青木 奈月、引地 知恵

◇茨城県総合健診協会
永久保 加代子、菊池 春香、
森井 智弘、平塚 南、
亀尾 友理佳

◇栃木県保健衛生事業団
阿部 聡子、川村 純、
幕田 俊幸、毛塚 伸行、

葭葉 正道、平澤 舞、
関口 梨沙、木下 綾菜

◇群馬県健康づくり財団
福田 正代、湊澤 史比古、
松島 美保、後閑 亮、
女屋 尚子、日浦 純子、
高野 将

◇埼玉県健康づくり事業団
土屋 真弓、田所 宏

◇ちば県民保健予防財団
渡邊 淑美、田山 亮、
柳瀬 加那、山下 佳奈、
御簾納 由奈

◇新潟県健康づくり財団
小林 一孝

◇長野県健康づくり事業団
百瀬 俊博、中島 映、
中村 千恵、村田 なつ美、
徳武 由起

◇石川県成人病予防センター
松本 佳那子

◇福井県健康管理協会
大堀 香奈

◇三重県健康増進事業センター
上西 暁

◇滋賀県健康づくり財団
桑垣 あずみ

◇京都予防医学センター
清水 拓、西川 禎乃、
西村 久美子

◇兵庫県健康財団
大賀 裕史、荻田 綾、
中村 由美

◇和歌山県民総合健診センター
小岡 賢司、中川 真理子

◇鳥取県保健事業団
林 直美

◇広島県地域保健医療推進機構
島田 堅介、石橋 道子、
河原 あゆみ、米川 尚、

上中 圭子

◇山口県予防保健協会
松田 裕子、竹内 右樹、
江本 仁志、嶋田 友紀、

木原 希美子

◇とくしま未来健康づくり機構
日河 裕美子

◇高知県総合保健協会
松本 洋子、濱田 和香

◇ふくおか公衆衛生推進機構
鍋山 尚子、脇山 知樹、
矢野 騎久、小林 亮介

◇佐賀県健康づくり財団
眞崎 学、瀧野 裕太郎

◇長崎県健康事業団
松尾 謙佑、戸田 佳代子、
山下 瑠理、横 美里

◇熊本県総合保健センター
加藤 幸子、上塚 藍

◇鹿児島県民総合保健センター
岩野 梨奈

第4期がん対策推進計画の中間評価 「誰一人取り残さない」対策へ

厚労省が報告書を公表

国のがん対策のおおもとになる「第4期がん対策推進基本計画」(2023年度～2028年度)について、厚生労働省は7月、「中間評価報告書」を公表した。中間評価は第4期計画の終了前の中間年である2026年度に、成果や効果を評価して課題を抽出する取り組み。この結果を踏まえて、次の第5期がん対策推進基本計画(2029年度～2034年度)につなげるのが目的だ。

第4期計画は「誰一人取り残さない」がん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」を全体目標として掲げ、がん予防、がん医療、がんとの共生を柱に、現状や課題に対する施策を定めている。計画では、評価について、全体目標と分野別目標、個別目標と各施策の関連性を明確にして整理した「ロジックモデル」が導入された。最終アウトカムの達成までに、どのような施策や取り組みを進めるべきかを前提に評価する考え方だ。

たとえば、がんの予防(検診)の場合は、最終アウトカム「がん死亡率の減少」に向けて分野別アウトカム「検診がん種の進行がん罹患率の減少」、中間アウトカム「検診受診率の向上」を設定。その実現に向けた個別施策の実施状況としてアウトプット指標「検診受診勧奨市町村数」を設けている。個別施策 → アウトプット指標 → 中間ア

ウトカム・中間アウトカム指標 → 分野別アウトカム・分野別アウトカム指標 → 最終アウトカム・最終アウトカム指標という流れ。ベースライン値は、これらの「指標」について設定された計画開始時点の数値だ。各項目でベースライン値を設定しており、このベースライン値に対して、「A：改善傾向」「B：変化なし」「C：後退傾向」「D：測定不能」で判定している。

科学的根拠、 予防・検診で改善

「科学的根拠に基づくがんの予防・がん検診の充実」では、「がん予防」分野における全ての最終アウトカム指標「がんの年齢調整死亡率」「がん種別年齢調整死亡率」「がんの年齢調整罹患率」「がん種別年齢調整罹患率」は、いずれもA判定(23指標)となっており、分野全体で改善傾向にあることが確認されたという。

がんの1次予防(感染症対策)については、個別施策のアウトプット指標でみると、子宮頸がん予防のHPVワクチン定期予防接種実施率は、ベースライン値である37.4%から42.1%に増加しA判定だったが、さらなる受診勧奨と普及啓発を課題に挙げた。B型肝炎定期予防接種率は97.0%から95.6%に下がりC判定だった。

がんの2次予防(がん検診)では、分野別アウトカム指標でみると、対策型検診(住民検診)の対象となっている検診がん種(胃、大腸、肺、乳、子宮頸)での「早期がん割合」は、肺と乳では増加してA判定だった。しかし、胃、大腸、子宮頸は低下しC判定だった。一方で、「進行がん罹患率」では、胃、大腸、肺が減少しA判定で、乳と子宮頸

がC判定だった。

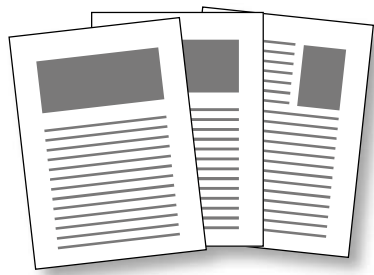
受診率向上は道半ば

がん検診を受診する上での利便性向上を目指した施策では、受診勧奨実施市町村数は検診がん種のいずれでも増加しA判定だった。ただ、報告書では、「国民生活基礎調査」で令和4年度時点で、がん検診の受診率が43%から54%で、第4期計画で目標とする60%を下回っていることにふれ、「受診率向上施策の加速及び受診率の精密な把握の検討を進める必要がある」とした。

2025年7月に厚生労働省指針が改定され、対策型検診を担う市区町村に対して、区域内に住む人の職域等がん検診の受診状況を把握し、適切な受診勧奨及び精密検査勧奨に努めることを求められている。

こうした状況を踏まえ、報告書では、「市町村の負担を増やすことなく、職域を含めて客観的なデータ収集及び分析ができる体制づくりや職域における受診を促す取組についても検討することが必要」などと課題を挙げた。

報告書では、がんの予防以降の、がん医療にかかわる多くの分野を対象に中間評価に取り組んでいる。「患者本位で持続可能ながん医療の提供」では、がん患者が全国各地どこにいても質の高いがん医療が受けられているかや、がんゲノム医療でのアクセシビリティの確保などを評価した。「がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築」ではがん相談支援センターの認知度や質の向上、患者が家族が適切な情報を得ることができ環境にあるかなどを評価した。



中間評価報告書および概要については、以下のURL。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000183313.html>

日本対がん協会

「がん征圧ポスター」を動画化

岡山・香川県支部の動画、9月のがん征圧月間で活用呼びかけ

9月の「がん征圧月間」に合わせて、日本対がん協会が制作している「がん征圧ポスター」。岡山県健康づくり財団(日本対がん協会岡山県支部)や香川県総合健診協会(同香川県支部)はこのポスターをもとにした動画をつくり、公式HP、SNSなどで情報発信している。このほど、今年度のがん征圧ポスターの動画が完成し、9月から地元のKSB瀬戸内海放送のCMや支部HPなどで公開されている。

今年のポスターは、がん細胞を見つける双眼鏡を用いて定期的ながん検診による備えの大切さを呼びかける内容。動画は今年度から、協会本部HPでも公開された。

コロナ禍での起案がきっかけ

ポスターの動画化は、もともとは岡山県支部が単独で始めた取り組みだった。2021年、コロナのさなかで、

ラジオやイベントなどで啓発活動はしていた。そのなかで、当時の職員たちがインパクトのある何かはないかと、テレビCMとデジタルサイネージや映画館での広告の案を出した。

2021年度の日対がん協会のポスターは視力検査がモチーフだった。「動画化すればよりみてもらえるのではないか」と思い、協会本部に連絡。了承を得てデータを取り寄せて以来、毎年取り組みを続けてきた。

香川県支部との共同制作は、2022年度のテレビCMをみた香川県支部職員から「来年も テレビCM をするならば非一緒に」と声をかけられたことがきっかけだ。瀬戸内放送は香川県でも放映されており、23年度から費用を折半して共同で制作するようになった。



テレビCMに使用するため、ポスター動画は15秒の枠に収める必要がある。6月にポスターをもとにした動画の絵コンテをつくり、制作会社に委託する。岡山県支部で動画を担当する総務課の山田友美さんは「もとのイメージを損なわないように制作いただいている。気づいたら検診が遅かったという人を減らしたい」と話した。

作成した動画はほかの協会支部で活用できるようにする方針という。問い合わせは岡山県支部(086・246・6254)へ。

日本在宅ケア・サミット2026で講演

手をにぎってくれた妻

人口が減るなかで、これからの在宅ケアをどう考えるか——。東京都文京区の東京大学伊藤国際学術センターで7月26日、日本在宅ケア・サミット「紡ぎつなぎ結ぶ一夢と人生を織りなすケア」が開かれた。サミットでは日本対がん協会の垣添忠生会長が基調講演で、自身の体験について来場者に語った。

垣添会長は講演で、がん臨床に約40年携わったが、都立豊島病院、東大病院、国立がん研究センターなど、病院診療を主として長く過ごした経歴を説明。そのなかで在宅医療の重要性を考え、2000、05年に随行で患者宅を訪問し、在宅医療に強い関心を寄せるように。在宅医療フォーラムや地域包括ケアの勉強会に参加するようになったという。

在宅ケアでは、「妻の場合、私の場合」として、「私の妻は肺腺がん」と甲状

腺がんは手術で治したが、三つ目の小細胞肺がんは治すことができずに亡くなった」と自身の体験も振り返った。「家で死にたい」という妻には2007年、病院から自宅に移ってもらった。垣添会長は講演で、自宅でご飯をおかわりして「家っていうのはこうでなくちゃ」と繰り返した妻のことや、意識が薄れゆく妻が半身をを起こして左手をにぎってくれたことに触れ、「言葉にはならなかったが(妻は)ありがとうと言って亡くなったと思う」と語った。

遺族としての心境も語った。人生の伴走者を喪うことは覚悟はしていたが、「亡くなって冷たくなった妻と会話ができなかったのは本当につらかった。最初の3か月は死ねないから生きている状況だった」。妻が亡くなって3か月は、ウイスキー、焼酎をあおるように飲み、妻のセーター、マフラーなどをみると涙が止まらなかった。そ

れでも、「あの3か月悲しみぬいたことが、立ち直るうえで意味があったと思う」。

妻が亡く

なったのは12月31日の大晦日。今年で20年が経つ。悲しみの中で、生きる術も身につけた。がんの臨床家として40年、自身も大腸がん、腎臓がんを経験した。都や国のがん対策にも関与した。がん検診の受診率向上、サバイバー支援、在宅で死にたいという人の希望を叶えること、グリーフケアなど、やるべきことは山積している。

「私の経験を生きている限り生かす」。垣添会長はそう語り、がん対策に取り組む決意を示した。



講演で話す垣添会長

10月1日にオープニングナイト

乳がん専門医の解説動画も配信

ピンクリボンフェスティバル 2026



「乳がん啓発月間」の10月、乳がんに関する正しい知識の普及啓発と、乳がん検診による早期発見・適切な治療の大切さを伝える「ピンクリボンフェスティバル2026」が開催される。日本対がん協会、朝日新聞社などをつくるピンクリボンフェスティバル運営委員会はイベントへの参加者を募っている。

初日の10月1日午後6時から「オープニングナイト」が有楽町朝日ホール（東京都千代田区）で開かれる。前半は声優でタレントの矢方美紀さんによる遺伝子検査や治療の話、後半は歌手の麻倉未稀さんのトークとミニライブがある。

矢方さんも麻倉さんも、乳がんサバイバー。矢方さんは、7年半所属したSKE48ではチームSのリーダーを務めた。2018年4月、25歳の時にステージ3Aの乳がんにより、左乳房全摘出・リンパ節切除の手術を受け、「自身の体を知る」ことの重要性を実感。がんになっても夢を諦めない、前向きに生きている姿を日々発信している。前半では聖路加国際病院認定遺伝カウンセラーの鈴木美慧さんが、専門家の立場から遺伝カウンセリングや遺伝子検

査などについてわかりやすく伝える。

1981年「ミステイ・トワイライト」でデビューし、TVドラマの主題歌「HERO」などで知られる麻倉さんは、2017年にテレビ番組で乳がんが発覚。全摘手術を受けるも回復し、術後3週間でステージに復帰。2026年はデビュー45周年を迎え、今も乳がん検診の啓発運動に積極的に参加し続けている。

トークショーの進行役は、フリーアナウンサーの原元美紀さん。大腸がん経験者で、がん検診を呼びかける活動にも取り組んでいる。

「遺伝は未来へのヒント」ほか 専門医のシンポジウム

乳がん専門医が講義を行う「シンポジウム2026～最新の乳がん医療トピックス～」は10月1日からピンクリボンフェスティバル公式サイトでオンライン配信する (<https://pinkribbonfestival.jp/festival/feature/1268/>)。今年は「遺伝は未来へのヒントー遺伝性乳がん卵巣がん(HBOC)を知ろう」というテーマで社会医療法人博愛会相良病院の大野真司院長が遺伝を知ることの意義を説く。

また、「乳がんの標準治療とは — あふれる情報に迷わず、納得して選ぶために —」というテーマで、筑波大学乳腺内分泌外科の坂東裕子教授が、情報が多い時代に治療を選ぶためのものさしを持つということと呼びかける。

岡山済生会総合病院 内科・がん化学療法センターの犬飼道雄主任医長は、「栄養を幸せの力に ～栄養はえいよ～」をテーマに、適切なエネルギー摂取と、適度の運動で肥満を避けることの重要性を訴える。

期間中、東京都内や神戸市ではランドマークを啓発カラーのピンク色の光で照らす「ピンクライトアップ」、ピンクリボングッズや啓発資料を配布し、乳がん検診の受診や「プレスト・アウェアネス」(乳房を意識する生活習慣)の実践を呼びかける街頭キャンペーンも行われる。

オープニングナイトは参加無料で定員600人。申し込みの先着順で定員になり次第締め切る。イベントの詳細、参加申し込みは公式サイト (<https://pinkribbonfestival.jp/festival/feature/1265/>) で。

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/> (ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALIE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス): 0120-826-295
受付時間: 10:00-21:00(月～土) 10:00-17:00(日)